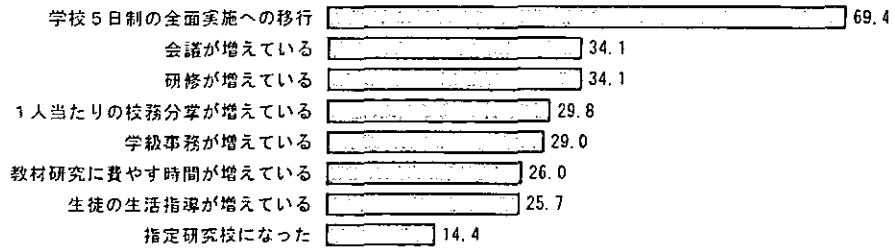
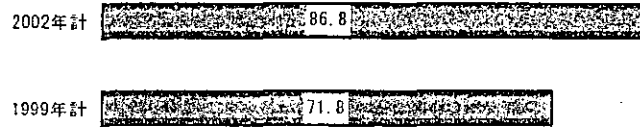


(日本教職員組合調査)

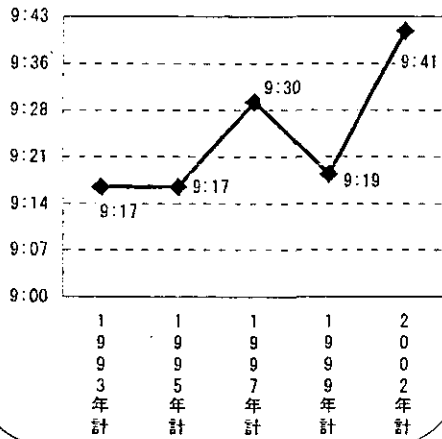
<多忙化の原因>



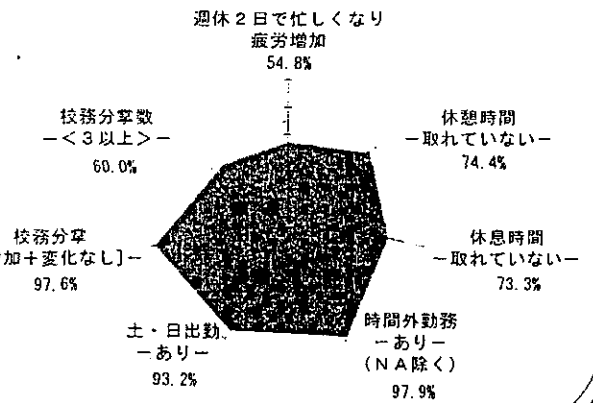
<「多忙になってきている」の比率>



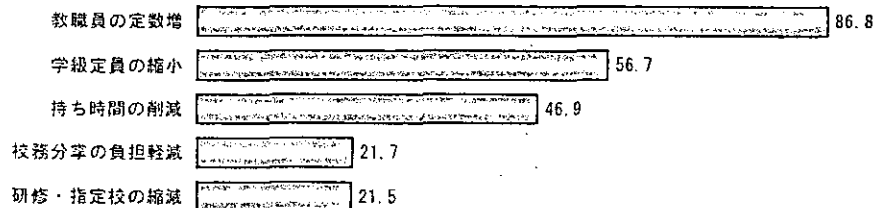
<在校時間の伸び>



<多忙化の実態>



<多忙化解消の手段>



(日本教職員組合調査)

(4) 自宅持ち帰り仕事の時間と主な業務内容

－ 3分の2の学校が該当し、1人あたりは9時間弱－

教職員の時間外勤務は職場やその関連のところだけではなく、自宅でも日常的に行われているのが実態である。ここでは、自宅持ち帰り仕事の時間についてみてみた。

自宅持ち帰りの主な業務は、前節と同様に、【採点・成績評価】【教材研究・授業準備】【校務分掌関係】【生活指導】【その他】であり、それぞれに該当する学校数とその割合、該当する項目に参加した人(＝行為者)の1人あたりの時間外勤務時間をみてみた(第3-3表)。

全体として、自宅持ち帰り仕事の何らかの業務に関わった学校の割合は65.1%で、前節の限定4項目以外の時間外勤務(61.2%)に比べてやや高い。行為者1人あたりでみると8時間52分と9時間近い。限定4項目以外の時間外勤務(10時間3分)とを合わせて限定4項目以外に限ってみても、10月分の時間外勤務は約20時間近い。

校種別に該当した学校の割合をみると、小学校(68.0%)、中学校(66.4%)では3分の2強、障害児学校(53.5%)では5割強、そして高校(44.7%)では4割台である。また、行為者1人あたり時間は、障害児学校11時間、小学校9時間18分、高校8時間34分、中学校7時間55分の順になっている。限定4項目以外の時間外の傾向と類似しているが、小学校では該当学校の割合が多い。

校種別に業務ごとの該当学校の割合をみると、小学校では【教材研究・授業準備】(64.6%)、【採点・成績評価】(58.2%)、【学級事務】(55.0%)、【校務分掌関係】(53.9%)が5～6割台、中学校では【教材研究・授業準備】(59.4%)、【採点・成績評価】(59.2%)は約6割である。高校では、小・中学校に比べると概して低い。【教材研究・授業準備】(38.8%)、【採点・成績評価】(38.3%)、【校務分掌関係】(36.9%)が4割弱、【学級事務】(24.3%)は2割強である。また、障害児学校では【教材研究・授業準備】(50.7%)、【校務分掌関係】(46.5%)が5割前後と比較的多い。

これらの限定4項目以外の時間外勤務と自宅持ち帰り仕事は、給特法の趣旨が守られているかどうかにかかわらず、広範に発生していることが示されている。第3-4表によると、給特法の趣旨が<守られていない>と回答した学校では、「限定4項目以外の時間外勤務あり」が69.0%(無回答だったNAを除いて計算すると96.5%)、「自宅持ち帰り仕事あり」が65.3%(NAを除くと97.7%)となっている。これに対して、給特法の趣旨が<守られている>と回答した学校では前者が62.9%(NAを除くと87.6%)、後者が68.0%(NAを除くと95.7%)となっており、<守られていない>学校とは大差ない状況である。

以上の10月分の時間外勤務時間(①限定4項目、②限定4項目以外、③自宅持ち帰り仕事)の状況について整理してみたのが第3-2図である。まず、①～③とも回答がなかった(「NA」)のは21.7%を占めており、教職員の時間外勤務の状況について把握できていない学校が少なくないことが問題点として指摘される。そこで「NA」を除外して再計算すると、これらの時間外勤務「なし」が2.1%(43校)とごくわずかにすぎず、大半の学校では何らかの時間外勤務をしているということである。そのうち、「限定4項目以外の時間外+自宅持ち帰り仕事」(44.0%)をしているケースが最も多く、次いで「限定4項目+限定4項目以外の時間外+自宅持ち帰り仕事」(24.7%)を行っているケースが多い。

(日本教職員組合調査)

第3-3表 自宅持ち帰りをした主な業務の該当学校と行為者一人当たり時間

《業務計・校種別》

		計	該当学校数 [※]	該当学校の割合	行為者 一人当たり時間
校種別	総計	2554	1662	65.1%	8:52
	幼稚園	24	12	50.0%	7:27
	小学校	1506	1024	68.0%	9:18
	中学校	743	493	66.4%	7:55
	高校	206	92	44.7%	8:34
	障害児学校	71	38	53.5%	11:00

※「該当学校」とは、6項目のいずれかに回答があったもの、もしくは総計のみに回答があったものの内、行為者が0人でない分を指す。

《校種別・業務別》

<小学校>

		計	該当学校数	該当学校の割合	行為者 一人当たり時間
業務別	採点・成績評価	1506	877	58.2%	9:01
	教材研究・授業準備		973	64.6%	10:51
	学級事務		829	55.0%	8:12
	校務分掌関係		811	53.9%	8:57
	生活指導		303	20.1%	6:05
	その他		144	9.6%	13:48

<中学校>

		計	該当学校数	該当学校の割合	行為者 一人当たり時間
業務別	採点・成績評価	743	440	59.2%	6:23
	教材研究・授業準備		441	59.4%	9:30
	学級事務		334	45.0%	7:35
	校務分掌関係		327	44.0%	9:04
	生活指導		191	25.7%	5:31
	その他		45	6.1%	13:15

<高校>

		計	該当学校数	該当学校の割合	行為者 一人当たり時間
業務別	採点・成績評価	206	79	38.3%	7:14
	教材研究・授業準備		80	38.8%	10:45
	学級事務		50	24.3%	7:36
	校務分掌関係		76	36.9%	8:56
	生活指導		40	19.4%	5:08
	その他		20	9.7%	9:32

<障害児学校>

		計	該当学校数	該当学校の割合	行為者 一人当たり時間
業務別	採点・成績評価	71	12	16.9%	6:28
	教材研究・授業準備		36	50.7%	8:35
	学級事務		27	38.0%	17:54
	校務分掌関係		33	46.5%	9:15
	生活指導		6	8.5%	4:07
	その他		9	12.7%	12:56

(3) 多忙感とその背景

以下では、「あなたのやりがい感について」とたずねた、多忙感とやりがい感について、そして多忙感をめぐる状況について見てみよう。

(1) やりがいへの注目

まず、全体についてみると、「忙しくやりがいを感じる」は57.7%、「忙しくやりがいを感じない」は30.1%、「忙しくなくやりがいを感じる」は2.9%、「忙しくなくやりがいを感じない」は1.8%、無回答が7.4%となっている。この結果からは、およそ9割の回答者が忙しさを感じており、多忙感が一般的に見られると判断できる。

他方、多忙かどうかとたずねられた場合に、「多忙ではない」とは回答者が答えにくいという点を想定すれば、また、「多忙でなければより良い」と必ずしも語れるわけでない点を考慮すれば、この問いは、同じ多忙であっても、やりがいを感じているかいないかの違いが重要であると考えられる。そこで、この点について、年代、教職経験年数別に「忙しくやりがいを感じる」を選んだ割合を見ると次のようであった。

20歳代	60.0%	教職経験年数	
30歳代	59.3%	4年目以下	61.9%
40歳代	56.4%	5-9年目	60.0%
50歳代	50.0%	10-19年目	62.2%
		20-29年目	52.2%
		30年目以上	42.9%

まず、「やりがいを感じる」グループ(全体の60.7%)のうち、忙しいと感じている者の割合(57.7%)と、「やりがいを感じない」グループ(全体の32.0%)のうち、忙しいと感じている者の割合(30.1%)はいずれも9割以上となるので、ここでの回答のかぎり、「やりがい」と「忙しさ」は関連しているとはいえない。つまり、「忙しいとやりがいがない」のか、あるいは「忙しいとやりがいがある」のか、いずれも判断できない結果が出ている。

その上で、全体の6割程度を占める「忙しくやりがいを感じている」グループ内の、属性による顕著な違いは見られない。敢えていえば、50歳代あるいは教職経験20年目以上のグループにおいて割合が低下する傾向にある。

学校種別で見ると、小学校では70.0%、中学校で57.2%と、中学校においてやや低い。ちなみに、「忙しくやりがいを感じない」の選択率は、小学校で27.0%、中学校で36.2%である。小学校との比較でいえば、中学校教員のやりがい感の弱さがうかがえる。

さらに、この問いと性差、主任の担当のあるなし、学級担任のあるなし、校務分掌担当数のいかなど回答者の属性との関連についても検討したが、明らかな傾向は認められなかった。属性とやりがいは、必ずしも結びついているわけではないようだ。

ちなみに、教職以外の経験のある者となし者との比較では、「経験あり」では92.9%が、「経験なし」では87.0%が「忙しい」と答えている。この結果のかぎり、「教職以外の経験をしている者からすれば、教職はさして忙しい職業と見られていない」という言説は首肯されえない。他の職業と比べて教職は同じもしくはそれ以上に忙しい、と受けとめられる傾向にあると推測される。

(2) 多忙感をもたらすもの

最後に、「どんなときに多忙だと感じますか」という問いについて検討する。ここでは、調査票にあるように、「休憩休息時間が事実上取れないとき」「研究をする時間が事実上取れないとき」など10項目およびその他の欄を用意して、該当する項目を3つまで選択することを求めた。これらのうち、より多く選択された項目を高い順に4項目を挙げると、次のとおりである。

	全体	小学校	中学校
多種多様な仕事が重なったとき	65.1%	63.5%	66.2%
休憩休息時間が事実上とれないとき	51.1%	47.0%	54.1%
児童生徒とふれあう時間がほとんど取れないとき	44.5%	44.3%	44.6%
持ち帰る仕事の多いとき	43.8%	51.3%	38.2%

この結果は、次のことを説明する上で有効である。教員の感じている多忙は、さまざまな仕事が並行して押し寄せてくると認知されるとき、あるいは学校を離れてもなお処理すべき職務(持ちかえり仕事)があるときなどを背景としていること、つまり、絶対的な職務の多さだけでなく、異なる性格の仕事と同時に進めなければならない、あるいは職場を離れても職務をこなさなければならない焦燥感が背景にあるだろう点を挙げることができる。

絶対的な勤務時間の長さが即、多忙感につながるわけではないことは、「クラブや部活の指導をしているとき」や「児童・生徒の指導をしているとき」といった、しばしば放課後におよぶ職務に対する多忙感が、わずかしら選ばれていないことから推測できる。前者については、全体で5.9%、小学校で2.6%、中学校で8.3%であり、後者については全体で7.0%、小学校で6.1%、中学校で7.6%と、上位4項目の10分の1近くにしか過ぎないのである。

反対に「児童生徒とふれあう時間がほとんど取れないとき」に多忙感を感じるという選択率が高いように、教授職あるいは指導職としての教員像が自己規定されていることが浮かび上がってくる。このことは、「やりがいを感じる時」についての自由記述からうかがうことができる。「子ども達の成長が少しでも見えるとき」「子どもが成長したんだなと実感できた時」「子ども達と一緒に何かをやり遂げたとき」「子ども達と気持ちが通じる時」「子どもの笑顔、納得した顔を見た時」「子どもが慕ってきたとき」といった記述は、教員としての自己実現が、すぐれて児童・生徒との関わりを通じてなされていることを示すのに十分である。

こうした教員にとって、「本務」とはあるいは「雑務」とは何なのか、その定義の必要はあるのかまで含めて、検討すべきではないだろうか。「多種多様な仕事」によって慌しさがもっとも強くなることを考えれば、教職の幅広さが教員にとって負担になっている点を見逃すことができない。「総合職」「何でも屋」であることの見つめ直しも、多忙化問題と関わっても進められるべきである。